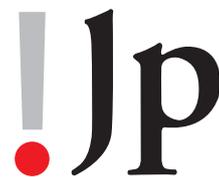


2009.1-12



JPドメイン名レジストリレポート

Registry Report



株式会社日本レジストリサービス

トップメッセージ

2009年は、JPDメイン名が世界で最も安全な国別ドメイン(ccTLD)として評価されました。^{*1}これは、ドメイン名登録における厳格な管理、ドメイン名指定事業者やWeb運用業者などの適切なサービスの実施、JPCERT/CC^{*2}をはじめとする国内外のセキュリティ関連団体との協力などといった取り組みが、高い評価につながったものと考えています。

一方で、差し迫るIPv4アドレスの在庫枯渇やDNSソフトウェアの脆弱性発見などといった、インターネットの基盤を揺るがす問題が騒がれる年でもありました。

JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、危機や問題に対しては迅速な対処と情報提供を行い、グローバルな議論が必要な事象に対しては、積極的な貢献と国内への情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けて取り組んでいます。

もちろん、JPDメイン名サービスの改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPDメイン名がより利用しやすく価値の高いものとなるような取り組みも、常に行っています。

JPRSが担うJPDメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めるとともに、その社会的役割の大きさに鑑み、JPDメイン名の登録管理業務に関する年次報告を、「JPDメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPDメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう活動を行ってまいります。

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田幸樹

^{*1} McAfee, Inc.が2009年12月2日に発表した調査報告書「危険なWebサイトの世界分布」より

^{*2} JPCERT/CC・・・Japan Computer Emergency Response Team Coordination Center

01 JPRSの取り組み

01・1	JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	02
01・2	今期の取り組み	03
01・3	対外活動	08
01・4	関連活動	13
01・5	今期の取り組みの総括	14

02 統計データ

02・1	JPDメイン名累計登録数の推移	16
02・2	JPDメイン名累計登録数の内訳	17
02・3	地域別JPDメイン名登録数の分布	18
02・4	DNS設定率の推移	19
02・5	指定事業者数の推移	20
02・6	ドメイン名紛争関連(JP-DRP)の申立件数	21

03 参考資料

03・1	年表	22
03・2	諮問委員会	23
03・3	提案・発表一覧	25
03・4	報道発表一覧	27
03・5	指定事業者一覧	28

01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組む続けることで、他のTLD*レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSはJPDメイン名登録管理業務のコンセプトとして、以下の四つの柱を掲げています。

信頼性:社会的信頼のあるドメイン名の確立

安定性:安定したドメイン名システムの運用・管理

利便性:利用しやすいドメイン名サービスの提供

経済性:適正なドメイン名料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

* TLD・・・Top Level Domain

01・2 今期の取り組み

JPRSは指定事業者や関連組織など多くの方々と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPDメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPDメイン名の価値向上に努めてきました。

JPRSの技術者が著者となった二つのRFCが発行(3月)

JPRSの藤原和典と英国Roke Manor Research社のLawrence Conroy氏の共著によるRFC*¹ 5483(ENUM Implementation Issues and Experiences)が発行されました。本RFCは、これまでのENUM*²プロトコルの実装経験によって得られた知見をまとめています。

また、JPRSの藤原和典と米谷嘉朗の共著によるRFC 5504(Downgrading Mechanism for Email Address Internationalization)が発行されました。本RFCは、国際化電子メールアドレスを使用した場合の、既存の電子メールシステムとの互換性に関する規格を定めたものです。

- <http://jprs.co.jp/topics/2009/090304.html>
- <http://jprs.co.jp/press/2009/090402.html>

「BIND 10」開発プロジェクトへの参画を発表(4月)

次期DNSソフトウェア「BIND 10」の開発プロジェクトへの参画を発表しました。

米国の非営利法人ISC*³により開発されている「BIND」は、インターネットにおいて最も多く利用されているDNSサーバソフトウェアです。

JPRSは、「BIND 10」の開発趣旨に賛同するとともに、JPDメイン名のレジストリとして、開発の段階から参画を行うことが、インターネットの更なる安定運用に貢献することになると考え、開発資金の提供に加え、同プロジェクトへの技術者の派遣を行うなど、積極的な関与を行っています。

- <http://jprs.co.jp/press/2009/090422.html>

IPv6普及・高度化推進協議会のIPv6家庭用ルータに関するコメント募集に意見提出(6月)

IPv6普及・高度化推進協議会が発表した「IPv6家庭用ルータガイドライン(0.9版)」に対して、DNSセキュリティなどの観点からコメントを提出しました。

- <http://jprs.co.jp/topics/2009/090604.html>

総務省の新TLDに関するコメント募集に意見提出(6月)

総務省総合通信基盤局が発表した「21世紀におけるインターネット政策の在り方～新たなトップレベルドメイン名の導入に向けて～(案)に対する意見募集」に対して、管理運営事業者選定とサービス開始までの状況把握は慎重に行われるべきなどのコメントを提出しました。

- http://jprs.co.jp/topics/2009/090604_2.html

*1 RFC・・・Request for Comments

*2 ENUM・・・Telephone Number Mapping

*3 ISC・・・Internet Systems Consortium, Inc.

米国商務省のICANNの実績に関するコメント募集に意見提出(6月)

米国商務省電気通信情報局(DoC NTIA)が発表したコメント募集に対して、ICANN*4を中心とした民間主導のインターネット資源管理調整を支持し、ICANNの実績を評価する旨のコメントを提出しました。

- <http://jprs.co.jp/topics/2009/090609.html>

JPDメイン名サービスへのDNSSECの導入予定を発表(7月)

DNSのセキュリティ拡張方式であるDNSSEC*5を、2010年中を目処にJPDメイン名サービスへ導入予定であることを発表しました。JPRSでは、DNS応答の偽造により引き起こされるセキュリティ上の脅威に対して、DNSSECの導入が現時点で最も実現性が高く、有効な解決策であると考えています。

DNSSECの普及のためには、多くのDNS関係者がそれぞれの立場でDNSSECへの対応を進めていく必要があります。JPRS自身が提供するJPDメイン名サービスとJP DNSでのDNSSEC対応を進めることはもちろん、さまざまな立場のDNS関係者に向けた、情報提供や普及促進活動を併せて行っています。

- <http://jprs.jp/info/notice/20090709-dnssec.html>

日食中継プロジェクトに日本語JPDメイン名を提供(7月)

非営利団体ライブ！ユニバースが皆既日食をインターネット中継するプロジェクト「LIVE! ECLIPSE 2009」に協力し、分かりやすい日本語JPDメイン名「日食中継.jp」を提供しました。

- <http://jprs.co.jp/press/2009/090721.html>

「BIND 9」のDynamic Update機能の脆弱性を利用したDoS攻撃について緊急注意喚起(7月)

DNSソフトウェア「BIND 9」のDynamic Update機能の実装に、リモートからのサービス停止が可能になる脆弱性が発見されたことを受け、DNSサーバ管理者へ緊急の注意喚起を行いました。

本脆弱性はサーバ側で該当機能を有効にしていない場合も対象となり、影響度が高いことから、JPRSではJPCERT/CC、JPNICとも連携し、緊急注意喚起とパッチ適用の呼び掛けを行いました。

- <http://jprs.jp/tech/security/bind9-vuln-dynamic-update.html>

*4 ICANN・・・Internet Corporation for Assigned Names and Numbers

*5 DNSSEC・・・DNS Security Extensions

JPDメイン名の理解促進活動(9月)

JPDメイン名の理解を促進するための特設Webサイト「総統の夢.jp」を開設しました。人気アニメ「秘密結社 鷹の爪」とタイアップしたゲームを通して、「ドメイン名とは何か」「JPDメイン名の特長とは何か」など、JPDメイン名に関する知識を楽しみながら得ることができるようになっています。

- <http://総統の夢.jp/>
- <http://jprs.co.jp/press/2009/090907.html>



総統の夢.jp

申請手続即時処理サービスの対象範囲拡大(11月)

JPRSから指定事業者への申請結果の連絡が即時に行われる「申請手続即時処理サービス」の登録規則上での対象範囲を、従来のCO.JPDメイン名のみから属性型・地域型JPDメイン名全体に拡大しました。なお、利用可能な属性は別途定めることとし、2009年末時点ではCO.JPDメイン名とOR.JPDメイン名の申請手続即時処理サービスが利用可能です。

- <http://jprs.jp/info/notice/200909-rule.html>

「BIND 9」の脆弱性を利用したキャッシュポイズニング攻撃について注意喚起(11月)

DNSソフトウェア「BIND 9」のDNSSEC検証機能の実装にリモートからのキャッシュポイズニング攻撃が可能になる脆弱性が発見されたことを受け、DNSサーバ管理者へ注意喚起を行いました。

2009年12月になされた本脆弱性の深刻度引き上げを受けての追加注意喚起など、JPRSではいち早く解説と対策をまとめました。

- <http://jprs.jp/tech/security/bind9-vuln-cache-poisoning.html>

インターネットの仕組みを楽しく学ぶ冊子「ポン太のネットの大冒険」を制作(11月)

インターネットに欠かすことのできない「ドメイン名」や「DNS」を漫画とともに楽しく学ぶことができる冊子を制作しました。

- <http://jpinfo.jp/study/>



ポン太のネットの大冒険

各種イベントでの教育・普及活動

1月 JANOG 23

「DNSは空気じゃありません」と題して、インターネットの重要な基盤サービスの一つであるDNSの運用に目を向けることの必要性を啓発。

2月 ThinkQuest@JAPAN 2009

中学・高校生のWebコンテスト「ThinkQuest@JAPAN 2009」に協賛し、独自ドメイン名の利用を希望する24作品に、47の汎用JPドメイン名(日本語及びASCII)を無償提供。

更に、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対して、ベストドメインネーミング賞を授賞。

6月 Interop Tokyo 2009

ワークショップ「DNSの実践的運用」において、DNSが抱えるリスクやDNSSECの概要を解説。

JPRSの出展ブース、及び加盟団体であるIPv4アドレス枯渇対応タスクフォースの出展ブースにおいて、ドメイン名の基礎知識やDNSの技術的な情報をセミナー形式で紹介。



ブースの様子

7月 JANOG 24

「あなたのDNS運用は来るべきDNSSEC時代に耐えられますか」と題して、DNSSEC導入に伴うDNSデータの変化などを解説。

8月 社団法人全国工業高等学校長協会 夏季講習会

社団法人全国工業高等学校長協会が主催する工業高校教職員向けの夏季講習会に協力し、講座「すぐに役立つ！インターネットにおける脅威と対策」を開催。

インターネットの仕組みやドメイン名の基礎知識から、インターネットのさまざまな脅威と具体的な対処法までを解説。



夏季講習会の様子

8月 熊本県産業技術センター 講演会

「インターネット最新動向」と題して、インターネットを支えるドメイン名・DNSについての基礎知識やDNSSECなどの最新トピックスを解説。

- 9月 **社団法人日本インターネットプロバイダー協会 第29回 地域ISPの集い in 群馬**
「これだけは知っておきたいDNSSEC」と題して、DNSSECの仕組みや現状、導入に伴うDNSデータの変化などを解説。
- 10月 **北海道新聞社主催 北海道ITセミナー**
「安心と信頼を。インターネット時代の企業PRとは」と題し、インターネット上での企業PRの必要性とともに、その際のドメイン名選択の重要性について解説。
- 11月 **IPv6普及・高度化推進協議会 IPv4/IPv6共存WG IPv6家庭用ルーターSWG**
「DNSSECと家庭用ルータ」と題して、DNSSECを利用する上で、家庭用ルータがクリアすべき問題点などを紹介。
- 11月 **Internet Week 2009**
「DNSSECチュートリアル」と題して、DNSSECの概要から具体的な設定までを解説するとともに、ランチセミナーにおいてDNSSECの歴史と展望を紹介。
また、DNS DAYにおいてJPゾーンを管理するDNSサーバの統計情報、JPドメイン名サービスへのDNSSECの導入予定などについて紹介。
第8回 DNSOPS.JP BoFにおいては、DNSSECを拡張するRFCやBIND 9.7の新機能などを紹介。
- 11月 **福島民報社主催 企業のインターネット活用講座**
「安心と信頼を。インターネット時代の企業PRとは」と題し、インターネット上での企業PRの必要性とともに、その際のドメイン名選択の重要性について解説。
- 12月 **熊本日日新聞社主催 企業のためのインターネット活用講座**
「安心と信頼を。インターネット時代の企業PRとは」と題し、インターネット上での企業PRの必要性とともに、その際のドメイン名選択の重要性について解説。
- 12月 **日本UNIXユーザー会 2009年12月勉強会**
「DNSSECの動向と運用」と題して、DNSSECの概要から具体的な設定までを解説。
- 12月 **松本商工会議所主催 2009年度情報セキュリティセミナー**
「安心と信頼の企業ホームページ・Eメールアドレス」と題し、インターネットにおける脅威と、利用者に安心感・信頼感を与えるドメイン名選択のポイントを紹介。



ランチセミナーの様子

01・3 対外活動

1. IETFへの参加

(1) IDNのプロトコル改定

2003年3月に標準化された国際化ドメイン名 (IDN) は、運用を通じていくつかの課題が明らかとなり、課題解決のために改定作業が行われています。当初の改定案には、中国や日本のIDN利用者にとって下位互換性に問題が生じる部分があったため、2009年3月に、中国・日本・韓国・台湾のccTLDレジストリが共同で、その問題を解決するための提案を提出しました。その結果、提案を取り入れる形で改定案の見直しが行われました。

改定作業はほぼ終了しており、2010年上期中にRFC化が見込まれています。

(2) 国際化メールアドレスの標準化推進

2009年3月、JPRSの技術者が著者となった、国際化電子メールアドレス (EAI) の規格を定めたRFC 5504 (Downgrading Mechanism for Email Address Internationalization) が発行されました。RFC 5504は、国際化メールアドレスと英数字メールアドレスの互換方式を定めています。同時期に発行された他の3本の関連RFCとともに、このRFCは、国際化電子メールアドレスの実用化に向けた実証実験の途を開くものとなりました。

(3) ENUMの標準化推進

2009年3月、JPRSの技術者が英国Roke Manor Research社の技術者と共著したRFC 5483 (ENUM Implementation Issues and Experiences) が発行されました。

このRFCは、インターネット全体に広く公知することが望ましいと判断された情報であり、これまでのENUMプロトコルの実装経験によって得られた知見をまとめています。

具体的には、ENUMプロトコルとENUMが使用するDDDSプロトコルのあいまいな点の指摘と明確化を行うことで、将来のプロトコル改定に役立てるとともに、ENUM実装者が陥りやすい間違いを指摘し、相互運用性を高めるための手法を示したものです。

(4) IETF広島会合への参加と貢献

2009年11月に広島市で開催された第76回IETF*1会合は、2004年2月から3月にかけて開催されたソウル会合以来のアジア開催となりました。また、日本国内においては、2002年7月の横浜市以来となる2度目の開催となりました。JPRSはIETF広島会合のゴールドスポンサーとして、インターネットのプロトコル標準化活動をサポートするとともに、会合の日本委員会、実行委員会、運営委員会のメンバーとなり、運営面からも会合をサポートしました。

*1 IETF・・・Internet Engineering Task Force

2. ICANNなどの国際的な検討への参加

(1) ICANNと米国商務省との契約に関する意見書提出

2009年6月、JPRSは米国商務省電気通信情報局が、2009年4月に発表したコメント募集に対して、意見書を提出しました。

これは2009年9月30日に、ICANNと米国商務省との契約期限を迎えるにあたり、米国商務省がICANNの実績について広く意見を求めたものです。

JPRSは、世界で最も早くICANNとの関係正式化を実行したccTLDスポンサ組織の一つです。また、会社設立当初より、民間主導のインターネット資源管理調整を支持し、ICANNの各課題への取り組みに貢献してきました。このような立場から、JPRSは、ICANNの実績を評価する意見を示しました。

米国商務省からのコメント募集には、JPRSを含め多くの組織より、ICANNの実績を評価し、DNS管理責任の民間への移行を支持する旨の意見が寄せられました。その結果、2009年9月30日には、ICANNと米国政府間の契約が終結することとなりました。

(2) ICANNの各種活動への参加

ICANNでは、IDN TLDの導入を進めていますが、導入に当たっては文字列の外観が既存のTLDと混乱を生じるものでないことが、一つの重要な要件となっています。そのためICANNは、文字列の類似性を判定するためのアルゴリズムを開発し、2009年4月にその妥当性の評価を、いくつかのccTLDレジストリに依頼しました。JPRSは日本語についての評価を担当し、適宜フィードバックを行いながら、2009年5月に最終評価結果をICANNへ提出しました。

また、2009年に3回開催されたICANN会合では、ccTLDレジストリとして、日本におけるDNSSEC導入への取り組みやIPv6の準備状況を発表し、今後レジストリ及びICANNが実施すべき行動計画の立案などに貢献しました。

(3) ICANN事務総長来訪と意見交換

2009年10月、ICANNの事務総長であるRod Beckstrom氏がJPRSを訪問しました。

JPRSは、ICANNと米国商務省との契約、ICANNとJPRSとのパートナーシップなどについて、Beckstrom氏と意見交換を行いました。Beckstrom氏からは、ICANNの設立以来、日本のコミュニティとJPRSがICANNに行ってきた貢献に対し、謝意が表明されました。



Beckstrom氏とJPRS代表取締役社長 東田

(4) M-Root DNSサーバ運用に関するICANNとの関係正式化

JPRSは、2005年12月より、WIDEプロジェクトが実施してきたM-Root DNSサーバ運用に共同運用者として参加しています。

これまで、Root DNSサーバ運用に関し、各サーバ運用組織はICANNとの正式な関係を有していませんでした。そこで、正式な関係構築を目的として、WIDEプロジェクトとICANNの間で、Root DNSサーバの運用に関し、相互の役割を正式に認知するレターの交換を2009年5月に実施しました。この時にWIDEプロジェクトからICANNに送った正式レターの中には、JPRSとWIDEプロジェクトが共同でM-Root DNSサーバを運用していることが明記されています。

(5) ccNSOへの参加

ccNSO^{*2}は、ICANNの活動を支える支持組織の一つで、ICANNの中に設置されています。その役割は、ccTLD全体に影響するグローバルな課題に関して、ccTLDコミュニティとしての合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立時からそのメンバーであり、また、当初からccNSO評議委員会の委員を務めています。

ccNSOでは、2009年も昨年に引き続きIDN ccTLDの早期導入に向けた計画の立案が、主な検討課題となりました。JPRSはccNSOを通じ、IDN ccTLD早期導入プロセスの実装計画の検討などに積極的に参加しました。

なお、この実装計画は2009年10月30日にICANN理事会で採択され、2009年11月16日から導入プロセスが開始されるに至りました。なお、2009年末までにエジプトや中国などいくつかの国がIDN ccTLDの申請を行ったことが報じられています。

(6) SSACへの参加

SSAC^{*3}は、ICANNの中に設置されているセキュリティと安定性に関する諮問委員会で、ルートサーバ運用者、gTLD及びccTLDのレジストリ、レジストラ、IPアドレスの地域レジストリなどで使用される技術の有識者で構成されています。

JPRSは、2007年以来メンバーとしてSSACに参画しており、ccTLDレジストリとしての経験を活かして、世界レベルでの安定したインターネットの運用を目指した活動に参加しています。

*2 ccNSO・・・Country Code Names Supporting Organisation

*3 SSAC・・・Security and Stability Advisory Committee

(7) APTLDへの参加

JPRSは、2002年からAPTLD*4に会員として参加しています。また、2003年からは、理事としてAPTLDの運営を支えています。

JPRSは、先進的なccTLDであるJPドメイン名のレジストリとして、アジア太平洋地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、サービスの底上げに貢献すべく、APTLD会合での発表などを通じ、ドメイン名登録サービスの情報提供や議論の主導を行っています。

(8) AP* Retreat会合への参加

AP* Retreat会合は原則として年に2回開催され、アジア太平洋地域のインターネット関連団体や、各国、地域でインターネット上の重要な役割を担う組織から参加者が集まります。会合では、各組織の活動状況の報告や問題意識の共有に加え、インターネットに関連する課題に対して、アジア太平洋地域のコミュニティ全体としてどう取り組むべきかの議論が行われています。



会合の様子

2009年8月に北京で開催されたAP* Retreat会合では、JPRSが中国のCNNIC*5とともに共同議長を務め、プログラムの企画と進行を担いました。この会合では、アジア太平洋地域でのspam対策に関する議論と実践の活性化に向けた意見交換などが行われました。

(9) CENTRへの参加

CENTR*6は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他の会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。

2009年は、サイバー犯罪への対応、レジストリの事業継続計画(BCP: Business Continuity Planning)などについて、会員の関心が集まりました。JPRSは、レジストリを対象として2009年5月に行われた、攻撃及び非常事態対応計画に関する議論に参加しました。また、JPRSが新型インフルエンザ発生時の対応と行動に関して策定したBCPIについて、2009年6月の会合で発表しました。

(10) Root DNSサーバ運用組織会合への参加

Root DNSサーバ運用組織は、毎年3回開催されるIETF会合の初日に会合を開いています。この会合では、サーバ運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に、情報交換が行われています。2009年は主に、DNSSEC導入やTLD増加に備えるための情報交換や、具体的な導入方法についての議論がなされました。JPRSは、M-Root DNSサーバ運用を担う一組織として、本会合に参加しています。

*4 APTLD・・・Asia Pacific Top Level Domain Association

*5 CNNIC・・・China Internet Network Information Center

*6 CENTR・・・Council of European National Top Level Domain Registries

(11) 「BIND 10」開発プロジェクトへの参画

2009年4月から、JPRSは、米国の非営利法人ISCによる次期DNSソフトウェア「BIND 10」の開発プロジェクトに参画しています。

「BIND」は、インターネットにおいて最も多く利用されているDNSサーバソフトウェアです。ISCは、安全性・耐久性などに優れた次世代の「BIND 10」の開発計画を2009年4月に発表し、開発プロジェクトを立ち上げました。JPRSはこのプロジェクトの趣旨に賛同し、JPドメイン名のレジストリとして、開発の段階から参画することにより、インターネットの更なる安定運用への貢献を目指しています。

なお、このプロジェクトには、CIRA(.ca)、DENIC(.de)など世界の多くのTLDレジストリが参画しています。なかでもJPRSは、開発資金の提供に加え、プロジェクトへの技術者の派遣、開発の一部分担などを通じ、積極的に関与しています。

01・4 関連活動

(1) インターネット基盤委員会への参加

JPRSは、2008年11月から2009年6月にかけて、総務省の情報通信審議会 情報通信政策部会に設置されたインターネット基盤委員会に、JPDメイン名登録管理に実績を有するレジストリとして、オブザーバー参加しました。この委員会では、日本を表すIDN ccTLDの導入に向け、その文字列やレジストリの選定方法、業務運用の基本ルールなどについて、2009年6月に報告書をまとめました。

また、総務省によるインターネット基盤委員会の「21世紀におけるインターネット政策の在り方～新たなトップレベルドメイン名の導入に向けて～(案)」に対するパブリックコメントの募集を受けて、2009年6月にJPRSとしての意見書も提出しました。

更に、インターネット基盤委員会が2009年2月から3月にかけて設置、運営した地理的名称に関するトップレベルドメイン検討ワーキンググループに構成員として参加し、ドメイン名レジストリとしての知見を共有するなどの貢献をしました。このワーキンググループでは、今後創設される可能性のある地理的名称に関連する新たなgTLDについて、国や関連する地方自治体の対応方針や必要となる支援などについて検討しました。

(2) DNSSECジャパンへの参加

2009年7月、JPRSは、2010年中を目処にJPDメイン名サービスへDNSSECを導入する予定であると発表しました。JPDメイン名を含むTLDへのDNSSEC導入は2009年から本格化し始めており、ルートや大規模gTLDでも2010年から2011年にかけての導入予定が発表されています。

DNSSECが有効に機能するためには、TLDレジストリの対応のみでなく、ドメイン名登録者、ドメイン名登録者のDNS運用を受託するDNSプロバイダ、インターネット利用者にDNSサーバを提供するISPなど、多くの関係者の相互理解と協力が必要となります。そのような状況に鑑み、日本におけるDNSSECのスムーズな導入と普及を目的として、2009年11月にDNSSECジャパンが設立されました。

JPRSはその設立趣旨に賛同し、DNSSECジャパンの発起人の一員として参加しています。

また、DNSSECジャパン副会長の職をJPRSの米谷嘉朗が担っています。

(3) IPv6普及・高度化推進協議会の「IPv6家庭用ルータガイドライン」に対する意見書提出

JPRSは、IPv6普及・高度化推進協議会が2009年5月に発行した「IPv6家庭用ルータガイドライン(0.9版)」に対し、DNSのセキュリティの観点から、DNSプロキシとして待ち受けるアドレスの種類及びDNSSECなどについて述べた意見書を2009年6月に提出しました。

01・5 今期の取り組みの総括

JPRSは、JPDメイン名の登録管理サービスを支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするために努めています。

JPDメイン名登録管理

JPDメイン名の利便性向上に向けた取り組み

より多くのユーザーに登録・活用いただくことを目指し、JPDメイン名の価値向上に向けた取り組みに力を入れました。

具体的には、2008年に提供を開始した申請手続即時処理サービスの登録規則上での対象範囲を、従来のCO.JPDメイン名のみから属性型・地域型JPDメイン名全体に拡大しました。利用可能な属性は別途定めることとし、2009年末時点ではCO.JPDメイン名とOR.JPDメイン名が利用可能です。

JPDメイン名の利用・理解促進活動

2009年もドメイン名の認知向上や基礎理解につながるプロモーション活動を継続するとともに、ドメイン名選択の重要性や効果的な活用方法などの啓発活動を行いました。

具体的には、人気アニメ「秘密結社 鷹の爪」とタイアップした特設Webサイト「総統の夢.jp」を開設しました。「ドメイン名とは何か」「JPDメイン名の特長とは何か」など、ゲームを通じてJPDメイン名に関する知識を楽しみながら得ることができるようになっています。本アニメ作品とのタイアップでは、テレビCMや媒体広告も展開し、JPDメイン名の特長をユーモラスに訴求しました。

また、新聞社や商工会議所が主催する企業向けセミナーにおける講演、取材協力や寄稿など、さまざまな場面でドメイン名や広くインターネットにまつわる啓発活動を行いました。

日本語JPDメイン名については、活用事例を増やし、更なる認知向上や活用メリットの訴求を継続して行いました。

DNS運用

JPDメイン名サービスへのDNSSEC導入に向けた取り組み

DNSのセキュリティ拡張方式であるDNSSECを、2010年中を目処にJPDメイン名サービスへ導入予定であることを発表しました。2010年1月現在、導入のための仕様検討と試験を進めています。

DNSSECは、DNSを提供する側と利用する側の双方が対応することで、応答の正しさを検証する仕組みです。従って、DNSSECの普及のためには、多くのDNS関係者がそれぞれの立場でDNSSECへの対応を進めていく必要があります。このため、JPRSではインターネット関連イベントやセミナーにおける講演や、各種団体の会合における情報提供、寄稿など、さまざまな場面でDNSSECの普及促進活動を行いました。また、日本におけるDNSSECのスムーズな導入と普及を目的として設立されたDNSSECジャパンの発起人の一員にもなっています。

今後も、JPRS自身が提供するJPDメイン名サービスとJP DNSでのDNSSEC対応を進めることはもちろん、さまざまな立場のDNS関係者に向けた情報提供や普及促進活動を併せて行っていきます。

インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

関連技術の国際標準化の推進

JPRSの藤原和典と英国Roke Manor Research社のLawrence Conroy氏の共著によるRFC 5483 (ENUM Implementation Issues and Experiences)、JPRSの藤原和典と米谷嘉朗の共著によるRFC 5504 (Downgrading Mechanism for Email Address Internationalization)が発行されました。

また、運用を通じて明らかになった国際化ドメイン名 (IDN) の課題を解決するための改定を中国・韓国・台湾のccTLDレジストリと共同でIETFに提案しました。本提案を取り入れる形で見直しが行われており、2010年上期中にRFC化が見込まれています。

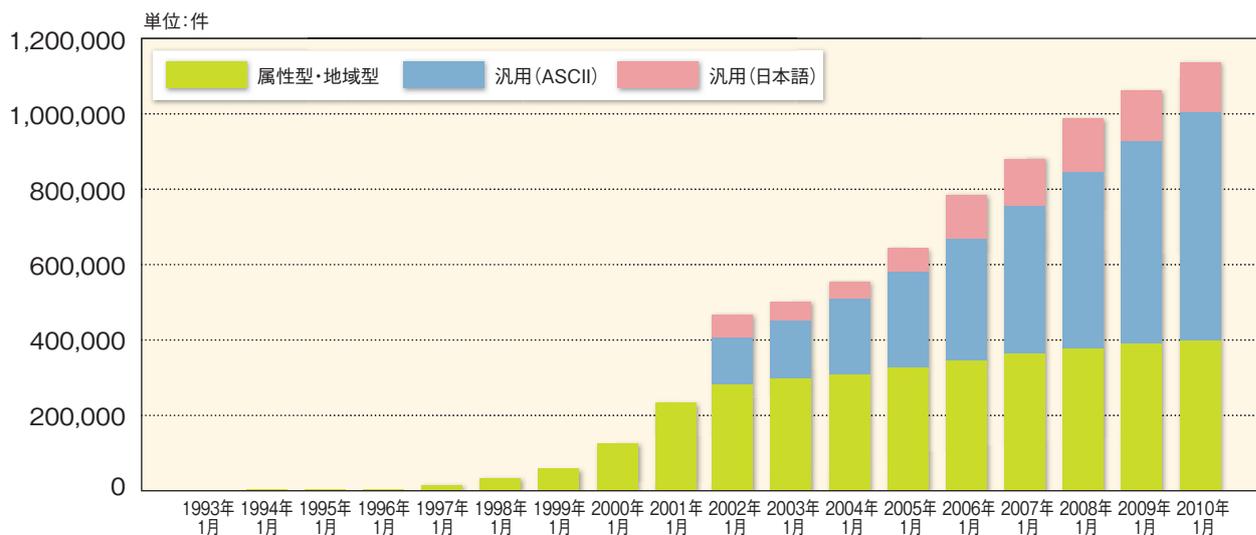
「BIND 10」開発プロジェクトへの参画

2009年4月より、次期DNSソフトウェア「BIND 10」の開発プロジェクトに参画しています。

JPRSは、「BIND 10」の開発趣旨に賛同するとともに、JPDメイン名のレジストリとして、開発の段階から参画を行うことが、インターネットの更なる安定運用に貢献することになると考え、開発資金の提供に加え、同プロジェクトへの技術者の派遣を行うなど、積極的な関与を行っています。

02・1 JPDメイン名累計登録数の推移

2009年8月1日時点で、JPDメイン名全体の累計登録数が110万件を達成しました。
2010年1月1日時点で、JPDメイン名全体の累計登録数は1,140,159件となり、1年間で76,428件の増加となりました。



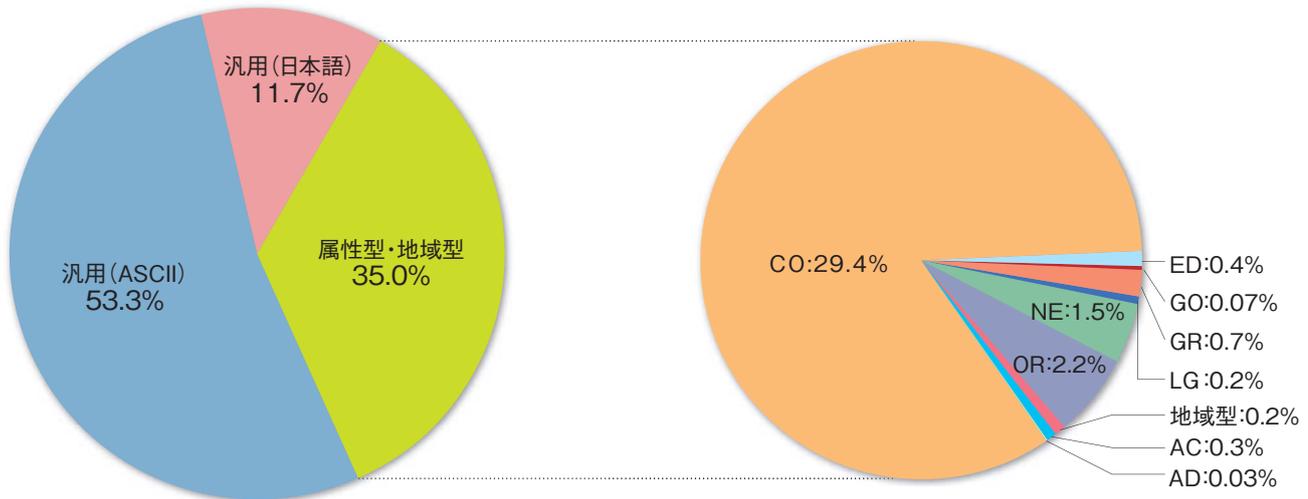
単位:件

年月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名 (ASCII)	汎用JPDメイン名 (日本語)	合計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	121,992	61,507	466,839
2003年1月	297,413	153,949	51,544	502,906
2004年1月	309,193	199,698	45,402	554,293
2005年1月	327,742	254,131	63,324	645,197
2006年1月	346,340	323,182	116,602	786,124
2007年1月	363,768	394,404	124,153	882,325
2008年1月	378,903	468,125	141,858	988,886
2009年1月	389,598	539,212	134,921	1,063,731
2010年1月	399,339	607,066	133,754	1,140,159

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>)をご覧ください。

02・2 JPDメイン名累計登録数の内訳

※2010年1月1日現在



単位:件

JPDメイン名種類		2010年1月1日 登録数	2009年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC:大学など高等教育機関	3,528	3,482	+46
	AD:JPNIC会員	274	273	+1
	CO:企業	334,755	325,639	+9,116
	ED:小中高校など初等中等教育機関	4,562	4,500	+62
	GO:政府機関	791	887	-96
	GR:任意団体	8,024	8,103	-79
	LG:地方公共団体	1,876	1,931	-55
	NE:ネットワークサービス	16,987	17,327	-340
	OR:企業以外の法人組織	25,658	24,470	+1,188
	地域型	2,884	2,986	-102
汎用JPDメイン名	ASCII	607,066	539,212	+67,854
	日本語	133,754	134,921	-1,167
JPDメイン名 登録数計		1,140,159	1,063,731	+76,428

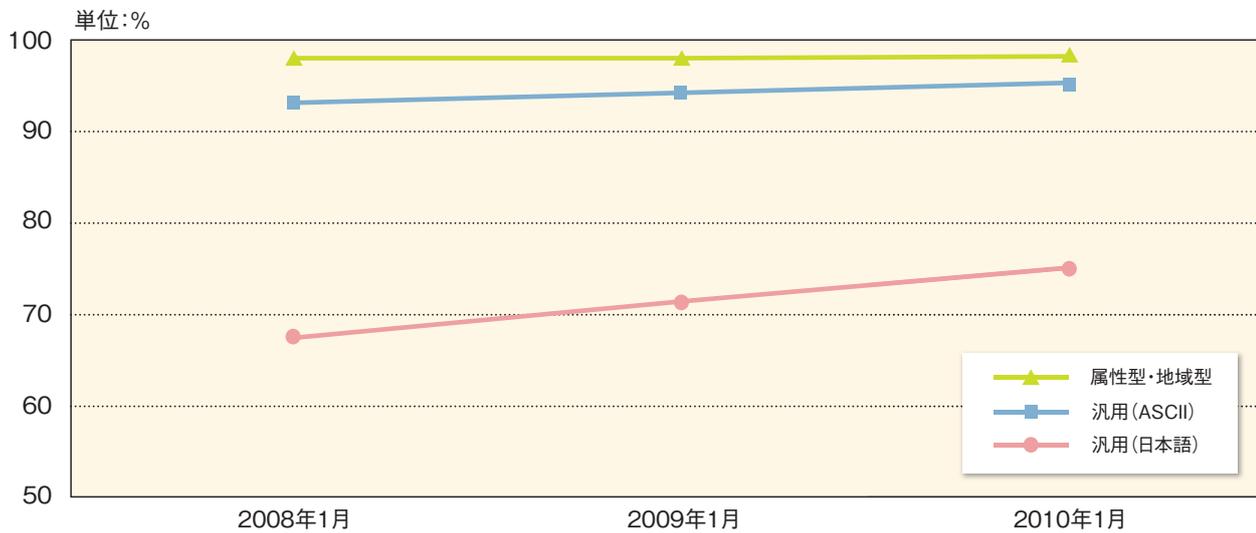
最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>)をご覧ください。

02・3 地域別JPDメイン名登録数の分布

※2010年1月1日現在

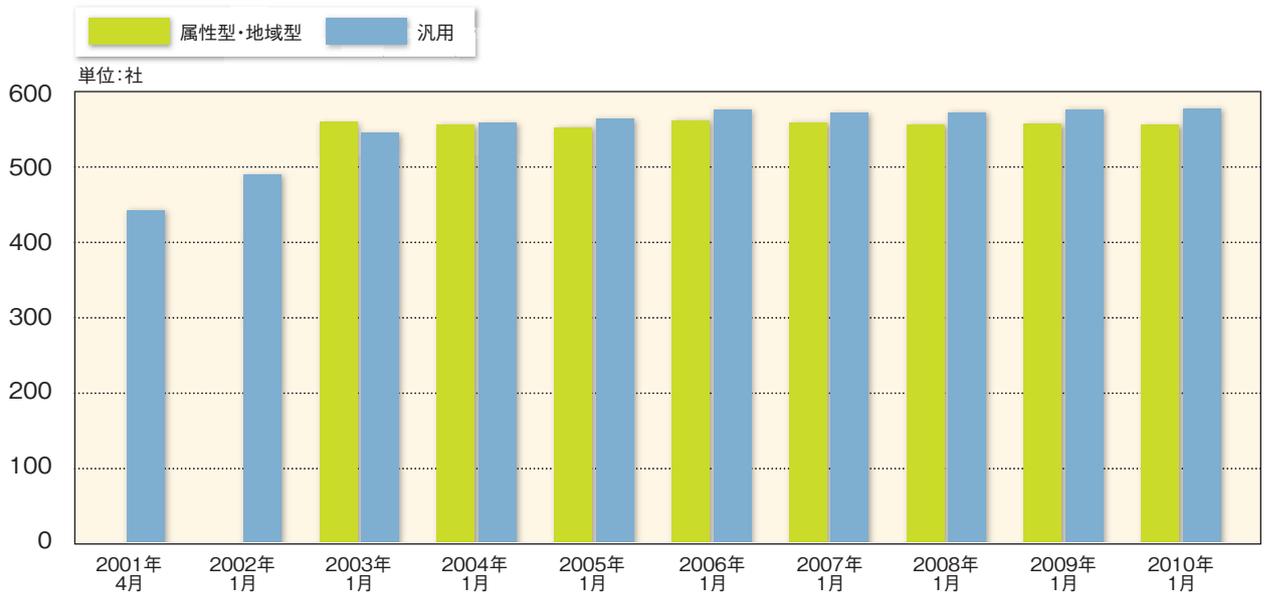
都道府県	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名(ASCII)	汎用JPDメイン名(日本語)
北海道	2.8%	2.3%	1.2%
青森	0.5%	0.3%	0.1%
岩手	0.4%	0.3%	0.1%
宮城	1.2%	0.7%	0.2%
秋田	0.4%	0.3%	0.3%
山形	0.6%	0.3%	0.1%
福島	0.8%	0.4%	0.2%
茨城	1.3%	1.0%	0.6%
栃木	1.0%	0.5%	0.2%
群馬	1.1%	0.5%	0.6%
埼玉	4.1%	2.7%	1.7%
千葉	3.0%	2.3%	1.3%
東京	32.8%	47.3%	68.8%
神奈川	6.6%	5.2%	3.6%
新潟	1.1%	0.7%	0.5%
富山	0.7%	0.4%	0.2%
石川	0.8%	0.5%	0.2%
福井	0.5%	0.4%	0.2%
山梨	0.5%	0.4%	0.2%
長野	1.4%	0.9%	0.5%
岐阜	1.2%	0.7%	0.3%
静岡	2.3%	1.4%	0.7%
愛知	5.5%	3.5%	2.6%
三重	0.9%	0.5%	0.3%
滋賀	0.6%	0.5%	0.3%
京都	2.1%	2.3%	1.5%
大阪	9.7%	11.3%	5.0%
兵庫	3.2%	2.6%	2.7%
奈良	0.6%	0.5%	0.3%
和歌山	0.4%	0.3%	0.1%
鳥取	0.2%	0.2%	0.1%
島根	0.3%	0.2%	0.1%
岡山	1.1%	0.7%	0.5%
広島	1.6%	1.1%	0.6%
山口	0.5%	0.3%	0.1%
徳島	0.3%	0.3%	0.5%
香川	0.6%	0.4%	0.2%
愛媛	0.6%	0.4%	0.2%
高知	0.3%	0.2%	0.1%
福岡	2.9%	2.4%	1.7%
佐賀	0.3%	0.2%	0.1%
長崎	0.5%	0.4%	0.1%
熊本	0.7%	0.5%	0.2%
大分	0.4%	0.3%	0.2%
宮崎	0.4%	0.3%	0.1%
鹿児島	0.5%	0.4%	0.1%
沖縄	0.6%	0.5%	0.4%

02・4 DNS設定率の推移



年 月	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名 (ASCII)	汎用JPドメイン名 (日本語)
2008年1月	98.1%	93.2%	67.4%
2009年1月	98.1%	94.3%	71.4%
2010年1月	98.3%	95.4%	75.1%

02・5 指定事業者数の推移



単位:社

年 月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	合計(のべ数)
2001年4月	—	443	443
2002年1月	—	490	490
2003年1月	560	546	1,106
2004年1月	557	559	1,116
2005年1月	553	564	1,117
2006年1月	562	576	1,138
2007年1月	559	572	1,131
2008年1月	557	573	1,130
2009年1月	558	577	1,135
2010年1月	556	578	1,134

※属性型・地域型JPDメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

02・6 ドメイン名紛争関連(JP-DRP)の申立件数



単位:件

年	件数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9

ドメイン名紛争関連の詳細は、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの「ドメイン名紛争処理方針(DRP)」(<http://www.nic.ad.jp/ja/drp/>)をご覧ください。

03・1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JPDメイン名を新設
	10月	IE用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月	JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始
	12月	携帯電話用の「日本語JPアクセスサイト(http://jajp.jp/)」を開設
2004年	2月	JP DNSサービス(「 a.dns.jp 」「 d.dns.jp 」)にIP Anycast技術を導入
	2月	「日本語JPナビ」サービスを開始
	7月	JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
	12月	日本語JPDメイン名のポータルサイト「 日本語.jp 」(http://日本語.jp/)を開設
2005年	1月	人名にJPをつけた日本語JPDメイン名を紹介する「 人名辞典.jp 」(http://人名辞典.jp/)を開設
	6月	DNSサーバの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始
	12月	日本全国の駅名にJPをつけた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「 駅街ガイド.jp 」(http://駅街ガイド.jp/)を開設
	12月	WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバの危険な設定を削除開始
	3月	JPDメイン名の登録数累計が80万件を突破
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	9月	政府機関が登録可能なGO.JPDメイン名の数を変更 予約ドメイン名(行政・司法・立法に関するもの)の政府機関による利用開始
	11月	汎用JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	1月	CO.JPDメイン名の登録数累計が30万件を突破
	3月	汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入
	12月	JP DNSサービス(「 e.dns.jp 」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月	JPDメイン名の登録数累計が100万件を突破
	6月	CO.JPDメイン名の申請手続即時処理サービスを導入
	10月	JP DNSサーバの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
2009年	4月	「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表
	7月	JPDメイン名サービスへのDNSSEC導入予定を発表
	8月	JPDメイン名の累計登録数が110万件を突破
	11月	申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大

03・2 諮問委員会

諮問委員会は、JPDメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置され、さまざまな観点を持つJPRS社外の委員が、JPDメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。2009年も活発な議論が行われました。

(1) 諮問及び答申事項

「.日本」をJPRSにて管理することになった場合の、「.日本」と「.JP」との関連付けに関する方針について	2008年8月27日 JPRS-ADV-2008001	2009年4月21日 JPRS-ADVRPT-2008001
第5期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について	2008年12月8日 JPRS-ADV-2008002	2008年12月26日 JPRS-ADVRPT-2008002
DNSセキュリティ拡張方式(DNSSEC)の導入に関して	2009年9月7日 JPRS-ADV-2009001	(諮問中)

※諮問・答申テーマの詳細は「JPDメイン名諮問委員会」(<http://jprs.jp/advisory/>)をご覧ください。

(2) 諮問委員一覧(50音順、敬称略)

遠藤 紘一	株式会社リコー 取締役 副社長執行役員
後藤 滋樹	早稲田大学理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
林 一司	ニフティ株式会社 執行役員 IT統括本部長
原 隆一	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 理事 ビジネスネットワークサービス事業部長
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授
唯根 妙子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 消費者相談室長

※2009年12月31日現在

(3) 諮問委員会開催日一覧

3月9日 第27回JPDメイン名諮問委員会

諮問書「『.日本』をJPRSにて管理することになった場合の、『.日本』と『.JP』との関連付けに関する方針について」(JPRS-ADV-2008001)に対する答申書(案)について基本的合意がされました。

答申書「第5期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2008002)を確認した上で、委員会よりJPRSに対して具体的な次期委員候補の推薦がされました。

5月28日 第28回JPDメイン名諮問委員会

第27回委員会における被推薦者全員の就任が報告され、第5期JPDメイン名諮問委員会の委員長として後藤滋樹氏が、副委員長として松本恒雄氏が、それぞれ選出され、就任しました。

答申書「第5期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2008002)への対応についてJPRSから報告を行いました。

JPDメイン名の概況とドメイン名を取り巻く状況に関してJPRSより説明を行い、当該内容に関する各種意見が委員より提示されました。

9月7日 第29回JPDメイン名諮問委員会

第5期JPDメイン名諮問委員会の高瀬哲哉氏が辞任したため、委員会からの推薦により、後任として原隆一氏が就任したことの報告が行われました。

JPRSより提出した諮問書「DNSセキュリティ拡張方式(DNSSEC)の導入に関して」(JPRS-ADV-2009001)について、内容に関する意見が委員各位より提示されました。

12月11日 第30回JPDメイン名諮問委員会

諮問書「DNSセキュリティ拡張方式(DNSSEC)の導入に関して」に対して、第29回委員会での議論を基に作成された答申骨子(案)について基本的合意がされました。

03・3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月23日	DNSは空気じゃありません - ほっといても動くと思いませんか? -	JANOG23ミーティング	JANOG(※1)
2月19日	ドメイン名とDNSの最新動向	HOSTING-PRO 2009 ランチセミナー	HOSTING-PRO 実行委員会(※2)
2月23日	IDN ccTLD Fast Track Process in Japan	APTLD members meeting	APTLD(※3)
2月24日	Local governments' concerns about new gTLDs - in Japan	APTLD members meeting	APTLD
2月27日	インターネットの資源管理とJNIC, JPNIC, JPRS	新世代ネットワークにむけた、運用、技術、研究開発に関する国際シンポジウム - 平原正樹氏を偲んで -	日本学術振興会産学協力研究委員会 / インターネット技術第163委員会
3月4日	RFC 5483: ENUM Implementation Issues and Experiences	IETF	IETF(※4)
3月23日	CJK Local mapping in IDNA2008	IDNABIS WG Meeting @ IETF74	IETF
3月31日	RFC 5504: Downgrading Mechanism for Email Address	IETF	IETF
4月2日	ccTLDレジストリから見たIDN ccTLDと新gTLD	ICANN報告会	JPNIC(※5)/IAjapan(※6)
4月2日	ICANNメキシコシティ会議概要報告	ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
5月19日	ENUM in Japan	ENUM Seminar 2009	MYNIC(※7)
6月5日	Business continuity planning against H1N1 flu	CENTR GA	CENTR(※8)
6月10日	DNSのリスクとその対処	Interop Tokyo 2009 ワークショップ	Interop Tokyo 2009 実行委員会(※9)
6月10日	IPv4アドレス枯渇とDNS ~DNSのIPv6対応について~	Interop Tokyo 2009 主催者企画 IPv4アドレス枯渇対応タスクフォース	Interop Tokyo 2009 実行委員会
7月9日	あなたのDNS運用は来るべきDNSSEC時代に耐えられますか	JANOG24ミーティング	JANOG
7月23日	ICANNセキュリティと安定性に関する諮問委員会(SSAC)および関連報告	ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
7月23日	ccNSO関連報告	ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
8月21日	APTLD Strategy Building - How Did We Begin?	APTLD Members' Meeting	APTLD
9月4日	ANYでアップデート	第7回 DNSOPS,JP BoF	DNSOPS,JP(※10)
9月4日	DNSSECの導入に向けて	第7回 DNSOPS,JP BoF	DNSOPS,JP
9月4日	いますぐDNSSECで遊ぶには	第7回 DNSOPS,JP BoF	DNSOPS,JP
9月4日	IPv6逆引き自動生成DNSサーバ	第2回 IPv6オペレーションズフォーラム	IPv6オペレーションズフォーラム実行委員会
9月25日	DNSサーバでのIPv6逆引き自動生成について	社団法人電子情報通信学会 インターネットアーキテクチャ研究会	社団法人電子情報通信学会(※11)
9月30日	Grace/redemption period at .jp	CENTR Admin Workshop	CENTR
10月28日	DNSSEC in .JP	Workshop : DNSSEC	ICANN(※12)
10月29日	Portions necessary to be IPv6-enabled in Registry	IPv6 showcase	ICANN

日付	表題	会議名	主催
11月5日	レジストリへのDNSサーバ情報登録におけるIPv6対応	IPv4アドレス枯渇タスクフォース サービスログWG	IPv4アドレス枯渇 タスクフォース(※13)
11月19日	DNSSECと家庭用ルータ	IPv4/IPv6共存WG IPv6家庭用ルーターSWG	IPv6普及・高度化推進 協議会(※14)
11月24日	DNSSECの拡張とBIND 9.7の新機能、 小規模なDNSSEC遊びその後	DNSOPS,JP BoF	DNSOPS,JP
11月24日	JPDメイン名サービスへの導入	Internet Week 2009 DNS DAY	JPNIC
11月24日	JP DNS Update	Internet Week 2009 DNS DAY	JPNIC
11月24日	DNSSECチュートリアル	Internet Week 2009 DNSSECチュートリアル	JPNIC
11月24日	桃栗三年柿八年、DNSSECは何年? 「ランチのおともにDNS」	Internet Week 2009 ランチセミナー	JPNIC
11月25日	新TLDについて	Internet Week 2009 新しいドメイン名空間が拓く明日	JPNIC
12月1日	DNSSECの動向と運用	2009年12月勉強会	日本UNIXユーザー会(※15)
12月8日	IDNと電子証明書	第6回総会	一般社団法人 日本電子認証協議会(※16)
12月8日	DNSSECと家庭用ルータ	ルータ・スイッチ技術 委員会 定例会合	一般社団法人 情報通信 ネットワーク産業協会(※17)
12月16日	DNSSEC導入に向けて	安全対策基準改定に関する検討部会 平成21年度 第5回会合	財団法人 金融情報 システムセンター(※18)
12月17日	ccNSO関連報告	ICANN報告会	JPNIC

- ※1 JANOG・・・日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ <http://www.janog.gr.jp/>
- ※2 HOSTING-PRO 実行委員会 <http://hosting-pro.jp/>
- ※3 APTLD・・・Asia Pacific Top Level Domain Association <http://www.aptd.org/>
- ※4 IETF・・・The Internet Engineering Task Force <http://www.ietf.org/>
- ※5 JPNIC・・・社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター <http://www.nic.ad.jp/>
- ※6 IAjapan・・・財団法人インターネット協会 <http://www.iajapan.org/>
- ※7 MYNIC <http://www.mynic.my/>
- ※8 CENTR・・・Council of European National Top Level Domain Registries <http://www.centr.org/>
- ※9 Interop Tokyo 2009 実行委員会 <http://www.interop.jp/>
- ※10 DNSOPS,JP・・・日本DNSオペレーターズグループ <http://dnsops.jp/>
- ※11 社団法人電子情報通信学会 <http://www.ieice.org/jpn/>
- ※12 ICANN・・・Internet Corporation for Assigned Names and Numbers <http://www.icann.org/>
- ※13 IPv4アドレス枯渇タスクフォース <http://www.kokatsu.jp/>
- ※14 Pv6普及・高度化推進協議会 <http://www.v6pc.jp/jp/>
- ※15 日本UNIXユーザー会 <http://www.jus.or.jp/>
- ※16 一般社団法人 日本電子認証協議会 <http://www.jcaf.or.jp/>
- ※17 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 <http://www.ciaj.or.jp/>
- ※18 財団法人 金融情報システムセンター <http://www.fisc.or.jp/>

03・4 報道発表一覧

日付	内容
2月23日	JPRSが、中高生のWebコンテスト『ThinkQuest@JAPAN 2009』に協賛し、『ベストドメインネーミング賞 (JPRS特別賞)』を授賞 －ドメイン名の利用体験提供により、青少年のインターネット教育を支援－
3月26日	JPRSが『JPDメイン名レジストリレポート2008』を本日公開 －CO.JPDメイン名の即時処理サービス導入、JP DNSサーバの強化など、「利便性」「信頼性」の拡充により、JPDメイン名の登録数は107万件に－
4月2日	JPRSが国際化電子メールアドレスの標準化活動に貢献 －JPRSの技術者が著者となったRFCが発行、国際化メールアドレスの実用化に向けた実証実験の準備が整う－
4月22日	JPRSが「BIND 10」の開発プロジェクトに参画 －次期DNSソフトウェアの共同開発により、インターネットのさらなる安定運用に貢献－
7月21日	JPRSが、日食中継プロジェクトに日本語JPDメイン名を提供 －明日の皆既日食ライブ中継は、 http://日食中継.jp/ で－
7月29日	JPRSが、工業高校の教職員向けの「インターネット講座」を8月5日に開催 －(社)全国工業高等学校長協会主催の夏季講習会に協力し、高校生のインターネット教育の拡充を支援－
8月4日	JPDメイン名の累計登録数が110万件を突破 －汎用JPDメイン名が好調、JPDメイン名の登録数は1年間で6%増加－
9月7日	JPRSがWebゲームサイト「総統の夢.jp」(http://総統の夢.jp/)を本日開設 －人気アニメ作品「秘密結社 鷹の爪」とのタイアップゲームで、一般ユーザーのJPDメイン名に対する理解を促進－
12月4日	「.jp」は世界で最も安全な国別ドメインと評価

※最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

03・5 指定事業者一覧

※2009年12月31日現在

あ

株式会社アーク	汎	株式会社アクシス	属
株式会社アースリンクネットワーク	属	株式会社アクティブネットワーク	属・汎
有限会社アーベント	汎	アクティブフュージョンズ有限会社	属・汎
株式会社アールエムエス	属・汎	株式会社朝日ネット	属・汎
株式会社RCP	属・汎	株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	属・汎
株式会社アール・テー・ワイ	属	アジア・ネットコム・ジャパン株式会社	属
株式会社アールワークス	属・汎	有限会社アステリスク	汎
株式会社アイ・イーグループ	属・汎	株式会社アット東京	属・汎
株式会社アイ・シー・シー	属・汎	有限会社アットマーク・ドメイン・ドットコム	汎
株式会社アイ・ティー・ティー	汎	株式会社アット・ワイエムシー	属・汎
アイ・ドウコミュニケーションズ	属・汎	株式会社アドアド・デザインセンター	属・汎
インコーポレイティッド		株式会社アドバンスコープ	属・汎
株式会社アイ・ブロード・ソリューションズ	属・汎	株式会社アドレス電素工業	属・汎
株式会社アイアットOEC	属・汎	株式会社アニー	汎
株式会社アイヴィネットワーク	属	株式会社アプレッツ	属・汎
株式会社アイエフリサーチ	属・汎	株式会社アミューズソフトウェア	属・汎
株式会社IMS	属・汎	株式会社アライブネット	属・汎
アイコムティ株式会社	属・汎	株式会社アリックス	属・汎
ITエージェント株式会社	汎	株式会社アルティネット	属・汎
株式会社アイティービー	属・汎	アルファ総合研究所株式会社	属・汎
株式会社アイティーブースト	属・汎	有限会社アンクルアンティーク	汎
有限会社アイティヴィジョン	属・汎	アンサー・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
株式会社アイテックジャパン	属・汎	株式会社アンネット	属・汎
アイテック阪急阪神株式会社	属・汎		
株式会社アイネクスト	属・汎	い	
有限会社アイネットディー	汎	イー・アクセス株式会社	属・汎
IP Mirror Japan株式会社	属・汎	株式会社イー・サポート	属・汎
株式会社アイブイピー	属・汎	株式会社イージェーワークス	属・汎
株式会社アイレックス	汎	株式会社Eストアー	属・汎
株式会社アヴァンティ	属・汎	株式会社イーツ	属・汎
アオイソフトウェア株式会社	属・汎	株式会社イーポート	属・汎
株式会社秋田ケーブルテレビ	属	e-まちタウン株式会社	属・汎
		伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	属・汎

株式会社STNet	属・汎	株式会社エルメディア	属・汎
株式会社SBR	属・汎	株式会社エンジニアリング中部	属・汎
株式会社エディオンWEST	属・汎	遠鉄システムサービス株式会社	属・汎
エヌ・アール・アイ・ネットワーク コミュニケーションズ株式会社	属・汎		
エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	属・汎	お	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	属・汎	大分ケーブルテレコム株式会社	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	属	株式会社大垣ケーブルテレビ	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	属・汎	株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	汎
エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社	属・汎	株式会社オーシーシー	属・汎
株式会社エヌアイエスプラス	属・汎	株式会社オージス総研	属
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	属・汎	株式会社大塚商会	属・汎
NEC ビッグロブ株式会社	属・汎	株式会社オーティエス	属
株式会社エヌエーエスコポーレーション	属・汎	株式会社オーテクノコーポレーション	汎
株式会社NS・コンピュータサービス	属・汎	株式会社オーネット	属・汎
株式会社エヌ・ティ・エス	属・汎	株式会社Overload	属・汎
株式会社エヌディエス	属	株式会社オービック	属・汎
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	オールインワンソリューション株式会社	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	属・汎	岡山県	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	汎	岡山ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社NTT西日本ー中国	属・汎	沖電気工業株式会社	属・汎
株式会社NTT西日本ー東海	属・汎	沖縄通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・ シー コミュニケーションズ	属・汎	株式会社沖縄テレメッセージ	属・汎
株式会社NTT東日本ー北海道	属・汎	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	属・汎
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	属・汎	株式会社帯広シティーケーブル	属・汎
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	属・汎	株式会社オフィス・モア	属
エプソンインテリジェンス株式会社	汎	株式会社オフィスネット	属・汎
株式会社エミック	属	オンキヨーエンターテイメント テクノロジー株式会社	属・汎
株式会社エムアンドティーテクノロジー	属・汎	有限会社音彩館	汎
MSE株式会社	属・汎		
MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社	属・汎		
株式会社エム.ビー.エス	属・汎		
エルシーブイ株式会社	属・汎		

か

株式会社カイクリエイツ	属・汎
株式会社科学情報システムズ	属・汎
カゴヤ・ジャパン株式会社	属・汎
笠岡放送株式会社	属・汎
株式会社かっぺ	属・汎
株式会社金沢印刷	属
株式会社カビールケン	属・汎
株式会社エイシーティ	属・汎
株式会社亀山電機	属
株式会社唐津ケーブルテレビジョン	属・汎
関西ネットワークシステム株式会社	属
関西ブロードバンド株式会社	属・汎
関西マルチメディアサービス株式会社	属・汎
関電システムソリューションズ株式会社	属・汎

き

株式会社企画屋	属・汎
株式会社キッズウェイ	属・汎
株式会社きっとエイエスピー	属・汎
株式会社キャッチネットワーク	属・汎
株式会社キャッチボール・トウエンティワン・インターネット・コンサルティング	属・汎
キヤノンITソリューションズ株式会社	属・汎
九州通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社キューデンインフォコム	属・汎
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	属・汎
財団法人京都高度技術研究所	属・汎
京都電子計算株式会社	汎
京都リサーチパーク株式会社	属
近畿コンピュータサービス株式会社	属・汎
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
有限会社ギミック	属・汎

く

クボタシステム開発株式会社	属
株式会社倉敷ケーブルテレビ	属・汎
株式会社クララオンライン	属・汎
株式会社グッドコミュニケーションズ	属・汎
グラフィ株式会社	汎
株式会社グランウィル	属・汎
株式会社グローバルネットコア	属・汎
群馬インターネット株式会社	属・汎

け

株式会社ケイアンドケイコーポレーション	属・汎
株式会社ケイエフエス	属・汎
株式会社ケイ・オブティコム	属・汎
株式会社ケイズシステム	属
KDDI株式会社	属・汎
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	属・汎
KDDI沖縄株式会社	属・汎
ケイティケイ株式会社	属・汎
株式会社ケイビーエムジェイ	属・汎
株式会社KGSolutions	属・汎
Knet株式会社	属・汎
KVH株式会社	属・汎
ケーブルテレビ徳島株式会社	属・汎
株式会社ケーブルネット鈴鹿	属・汎

こ

廣告社株式会社	属・汎
高速情報通信システム株式会社	属・汎
株式会社高知電子計算センター	属
株式会社神戸コミュニティ・エクスチェンジ	属・汎
向陽株式会社	属・汎
株式会社国際調達情報	属・汎
コクヨECプラットフォーム株式会社	属・汎

国立情報学研究所	属	三栄産業株式会社	属・汎
株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	属	株式会社サンスイ	属・汎
コスモメディア株式会社	属・汎	サンテック株式会社	汎
株式会社コネクティ	属・汎	株式会社サンフィールド・インターネット	属・汎
コミュニケーションメディア有限公司	汎	株式会社サンメディア	属・汎
株式会社コミュニティネットワークセンター	属・汎	三洋コンピュータ株式会社	属・汎
株式会社コム	属・汎	株式会社サンライズシステムズ	属・汎
株式会社コムネット	属・汎	株式会社サンロフト	汎
コマタ株式会社	属・汎	株式会社ザ・トーカイ	属・汎
合資会社ユースマネージメント	属・汎		

さ

株式会社Server.jp	汎	株式会社シー・アール	属・汎
株式会社サーフライン	属・汎	株式会社CIJ	属・汎
インターワークス	属・汎	シーアンドエムジャパン有限公司	属
サイトクリック株式会社	属・汎	株式会社CAC	属・汎
サイトソーシング株式会社	汎	株式会社シーサイドネット	属・汎
彩ネット株式会社	属・汎	株式会社シーズ	属・汎
株式会社サイバーウェイブジャパン	属・汎	株式会社シースターコーポレーション	属・汎
サイバーステーション株式会社	属・汎	シーティービーメディア株式会社	属・汎
サイバー・ソリューション株式会社	属・汎	株式会社シーポイント	属・汎
株式会社サイバー・トレーディング	汎	株式会社シーマイル	汎
株式会社サイバーネット	汎	塩尻市	属・汎
サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	システム・アルファ株式会社	属・汎
株式会社サイバービジョンホスティング	属・汎	システム開発株式会社	属・汎
有限会社サイバーランド	属・汎	シャープ株式会社	属・汎
株式会社サイバーリンクス	属・汎	有限会社シャイン・オン	属・汎
株式会社サイプレス	属・汎	社団法人 行政情報システム研究所	属・汎
株式会社佐賀新聞社	属・汎	シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	属・汎
サクサビジネスシステム株式会社	属・汎	株式会社しんきん情報システムセンター	属・汎
さくらインターネット株式会社	属・汎	新和技術コンサルタント株式会社	属・汎
株式会社さくらケーシーエス	属・汎	株式会社ジーエヌエー	属・汎
サニーネットテクノロジー有限公司	属・汎	GMOインターネット株式会社	属・汎
株式会社サルード	属・汎	GMOホスティング&セキュリティ株式会社	属・汎
		GMOマネージドホスティング株式会社	属・汎

し

株式会社ジーク	属・汎
株式会社JWAY	属・汎
株式会社ジェイエヌシー	属
株式会社ジェイシーシー	属・汎
株式会社ジェイナビ	汎
有限会社ジャイレフ	汎
株式会社ジャストシステム	属
ジャパンケーブルネット株式会社	属・汎
ジャパンネットパートナーズ株式会社	汎
ジャパンメディアシステム株式会社	属・汎
有限会社情報空間	属・汎
情報計算化学生物学会 (CBI学会)	属・汎
情報テクノロジー株式会社	属
株式会社ジンオフィスサービス	属・汎

す

株式会社数理計画	汎
株式会社スカイアーチネットワークス	属・汎
スターティア株式会社	属・汎
スターネット株式会社	属・汎
株式会社スタジオマップ	属・汎
ストラクチュア株式会社	属・汎
スパークジャパン株式会社	属・汎
株式会社スピーディア	属・汎
スペック株式会社	属・汎
株式会社スマートバリュー	属・汎
住商情報システム株式会社	属・汎
株式会社スリースカンパニー	属・汎
スリーハンズ株式会社	属・汎
有限会社スレイブ	汎

せ

セコム山陰株式会社	属・汎
セコムトラストシステムズ株式会社	属・汎
株式会社セゾン情報システムズ	属・汎
株式会社センチリオンシステム	属・汎
株式会社セントラルサクセス	汎
株式会社ゼクシス	属・汎
株式会社ZTV	属・汎
全日空システム企画株式会社	属・汎

そ

双日システムズ株式会社	属・汎
有限会社ソーホー	属・汎
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	属
ソニーブロードバンドソリューション株式会社	属・汎
ソネットエンタテインメント株式会社	属・汎
ソピアフォンス株式会社	属・汎
株式会社ソフトアイ	属・汎
有限会社ソフトハウスブーケ	属
ソフトバンクテレコム株式会社	属・汎
ソフトバンクBB株式会社	属・汎
ソリッドネットワークス株式会社	属・汎

た

大平印刷株式会社	汎
有限会社Takaエンタプライズ	属・汎
株式会社タップス	属・汎
第一アドシステム株式会社	属・汎
大日本印刷株式会社	属・汎

ち

株式会社チアーズ	属・汎
有限会社チケット	汎
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
知多メディアネットワーク株式会社	属・汎
財団法人地方自治情報センター	属
株式会社中電シーティーアイ	属・汎
株式会社中部	属・汎
中部テレコミュニケーション株式会社	属・汎
銚子インターネット株式会社	属・汎

つ

株式会社月と六ペンス	汎
株式会社つくばインターネットサービス	属・汎
株式会社つくばマルチメディア	属・汎

て

TIS株式会社	属
株式会社ティアックシステムクリエイト	汎
株式会社TCP	属・汎
株式会社ティーズオフィス	属
有限会社ティ・エイ・エム	属・汎
株式会社帝国データバンクネット コミュニケーション	属・汎
有限会社テクニカル・パズル	汎
有限会社テクノマエストロ	汎
株式会社テクノロジーネットワークス	属・汎
鉄道情報システム株式会社	属・汎
株式会社テレコムわかやま	属・汎
有限会社テレワークコミュニケーションズ	属・汎
株式会社ディアロネット	汎
有限会社ディーインクリエイティブ	属・汎
株式会社DNPデジタルコム	属・汎
ディーシーエヌ株式会社	属・汎

D2J株式会社	属・汎
ディーディーエヌ株式会社	属・汎
株式会社ディーネット	属・汎
データ・ジャパン株式会社	属・汎
株式会社データシステム米沢	属・汎
株式会社デジタルフォレスト	属・汎
株式会社デジタルマトリックス	属・汎
デジボックス株式会社	属・汎
株式会社デジロック	属・汎
株式会社電算	属・汎
株式会社電設	汎

と

東京ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
東京スプリング株式会社	属・汎
株式会社東芝	汎
東芝情報システム株式会社	属・汎
東芝ソリューション株式会社	属・汎
東芝ドキュメンツ株式会社	属・汎
東邦ガス情報システム株式会社	属・汎
東北インテリジェント通信株式会社	属・汎
東北学術研究インターネットコミュニティ	属・汎
株式会社トータルサービス	属
都市改造システム株式会社	属・汎
凸版印刷株式会社	属・汎
株式会社トップ	属・汎
トナミ運輸株式会社	属・汎
トムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社	属・汎
株式会社トヨタデジタルクルーズ	属・汎
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
株式会社トランスウエア	属・汎
ドメイン運用技術研究会	属・汎
株式会社ドリームウェブ静岡	属・汎
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	属・汎

株式会社ドルフィンインターナショナル 属・汎

な

株式会社長崎ケーブルメディア 属・汎

南海電設株式会社 属・汎

に

株式会社新潟通信サービス 属・汎

虹ネット株式会社 属・汎

株式会社ニックネーム・ドットコム 属・汎

株式会社日経統合システム 属・汎

ニッセイ情報テクノロジー株式会社 属

株式会社日本データ 属・汎

ニフティ株式会社 属・汎

株式会社日本イーエルディーネット 属・汎

日本インターネットアクセス株式会社 属・汎

日本インターネットエクスチェンジ株式会社 属

日本技術貿易株式会社 属・汎

日本語ホームページ株式会社 汎

株式会社日本サイバーテック 汎

株式会社日本システム開発 属・汎

株式会社日本システムテクノロジー 汎

日本ジョイナス株式会社 属

日本商工株式会社 属・汎

日本情報通信株式会社 属・汎

日本たばこ産業株式会社 属・汎

日本データサービス株式会社 汎

日本デジタル配信株式会社 属・汎

日本ビジネスシステムズ株式会社 汎

日本ベリサイン株式会社 属・汎

株式会社日本メディアワーク 属

株式会社ニューメディア徳島 属・汎

ね

ネオシード株式会社 属・汎

株式会社ネクストアイ 属・汎

ネクストウェブ株式会社 属・汎

株式会社ねこじゃらし 属・汎

株式会社ネスク 属・汎

株式会社ネックス 属

株式会社ネット・コミュニケーションズ 属・汎

株式会社ネットアイアールディー 属・汎

株式会社ネットアシスト 属・汎

ネットエイジ株式会社 属・汎

有限会社ネットグルーヴワークス 属・汎

株式会社ネットシーズ 汎

株式会社ネットスプリング 属

株式会社ネットフォレスト 属・汎

ネットラピュタ株式会社 属・汎

株式会社ネットワーク21 属・汎

株式会社ネットワールド 属・汎

の

株式会社ノア 属

農林水産省研究ネットワーク 属

有限会社ノマド 属・汎

は

ハートコンピュータ株式会社 属・汎

株式会社ハイネット 属・汎

株式会社ハイパー・システムズ 属・汎

株式会社ハイパーボックス 属・汎

株式会社ハイホー 属・汎

有限会社ハミング 属・汎

株式会社ハミングバード 属・汎

バリオセキュア・ネットワークス株式会社 属・汎

バリューコマース株式会社 属・汎

パークネット株式会社	属・汎	有限会社フェイスワン	属・汎
株式会社パーソナル・ソフトウェア	汎	株式会社フェニシス	属
株式会社パーソナルビジネスアシスト	属・汎	株式会社フォーサイト	汎
株式会社Persons Bridge	属・汎	株式会社フォーチュン	属・汎
株式会社パイオン	属・汎	福井コンピュータ株式会社	属・汎
株式会社パレード	属・汎	富士ゼロックス神奈川株式会社	属・汎
		富士ソフト株式会社	汎
		富士通株式会社	属・汎
		株式会社富士通アドバンストソリューションズ	属・汎
		富士通エフ・アイ・ピー株式会社	属・汎
		株式会社富士通鹿児島インフォネット	属・汎
		株式会社富士通関西システムズ	属・汎
		富士通関西中部ネットテック株式会社	属
		株式会社富士通九州システムズ	属・汎
		株式会社富士通四国システムズ	属・汎
		株式会社富士通システムソリューションズ	属・汎
		株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	属・汎
		株式会社富士通中国システムズ	属・汎
		株式会社富士通中部システムズ	汎
		株式会社富士通東北システムズ	属・汎
		株式会社富士通長野システムエンジニアリング	属・汎
		株式会社富士通新潟システムズ	属・汎
		株式会社富士通ビジネスシステム	属・汎
		株式会社富士通北海道システムズ	属・汎
		株式会社フジミック	属・汎
		フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
		フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	属・汎
		株式会社フューチャーイン	汎
		株式会社フューチャースピリッツ	属・汎
		株式会社フューチャリズムワークス	属・汎
		有限会社Flat Bit	属・汎
		フリーダムネットワークス株式会社	属・汎
		フリービット株式会社	属・汎
		株式会社ブイシンク	属
ひ			
株式会社光通信	属・汎		
株式会社日立情報システムズ	属・汎		
株式会社日立製作所	属・汎		
日立電線ネットワークス株式会社	属・汎		
株式会社ヒップ	属・汎		
ひまわりネットワーク株式会社	属・汎		
株式会社ヒューマン・インターネット	属・汎		
株式会社ヒューメリアレジストリ	属・汎		
株式会社ビークル	属・汎		
ビジネスリアート株式会社	属・汎		
有限会社ビットマップ	汎		
びわこインターネット株式会社	属・汎		
株式会社ビワローブ	属・汎		
株式会社ピー・オー・ディ	属・汎		
株式会社PFU	属・汎		
株式会社ピーク	属・汎		
ピーシーエッグ株式会社	属・汎		
株式会社ピーぷる	属・汎		
株式会社PURENIC JAPAN	属・汎		
ふ			
ファーストサーバ株式会社	属・汎		
ファーストライディングテクノロジー株式会社	属・汎		
株式会社ファミリーネット・ジャパン	属・汎		
株式会社フィズ	属・汎		
株式会社フーズネクスト	属・汎		

株式会社ブートコミュニケーション	属・汎
株式会社プライセン	属
株式会社プライツコンサルティング	属・汎
株式会社ブリッジコーポレーション	属・汎
株式会社ブレインウェブ	属・汎
株式会社ブロードテック	属・汎
株式会社ブロードバンドタワー	属・汎
株式会社プロアシスト	属
株式会社プロシップフロンティア	属・汎
プロックスシステムデザイン株式会社	属・汎
株式会社プロット	属・汎

へ

株式会社平和情報センター	属
株式会社ベッコアメ・インターネット	属・汎
株式会社ベット	属・汎
ベライゾン ジャパン合同会社	属
株式会社ペアワークス	属・汎
株式会社paperboy & co.	属・汎

ほ

株式会社ホープムーン	属・汎
株式会社ホームページシステム	汎
有限会社ホームポリス	属・汎
北電情報システムサービス株式会社	属・汎
ほくでん情報テクノロジー株式会社	属・汎
北陸コンピュータ・サービス株式会社	属・汎
北陸通信工業株式会社	属・汎
北陸通信ネットワーク株式会社	属・汎
北海道総合通信網株式会社	属・汎
特定非営利活動法人 北海道地域ネットワーク協議会	属・汎

ま

株式会社マークアイ	属・汎
マイ・テレビ株式会社	属・汎
株式会社マイクロシステム	属・汎
マクリー株式会社	属・汎
株式会社マコス	汎
株式会社マジカルサイト	属・汎
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	属・汎
松本商工会議所	属・汎
株式会社マルチタイズ	汎

み

ミクスネットワーク株式会社	属・汎
株式会社ミッドランド	属・汎
三菱総研DCS株式会社	属・汎
三菱電機情報ネットワーク株式会社	属・汎
ミテネインターネット株式会社	属・汎
株式会社南東京ケーブルテレビ	属・汎
株式会社南日本情報処理センター	属・汎
宮城ネットワーク株式会社	属
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	属・汎

む

株式会社武蔵野	属・汎
武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社	属・汎

め

株式会社メイテツコム	属・汎
株式会社メイプルコミュニケーションズ	汎
株式会社メガ	属・汎
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	属・汎
株式会社MECHA	属・汎
株式会社メディアウォーズ	属・汎
メディアエクスチェンジ株式会社	属・汎

有限会社メディアちゃんぷる沖縄	属・汎
有限会社メディアミックス	属・汎
有限会社メディカル企画	汎
メディックス株式会社	属・汎

も

株式会社森ビル	属・汎
---------	-----

や

ヤフー株式会社	属・汎
山口ケーブルビジョン株式会社	属・汎
ヤマトシステム開発株式会社	属・汎
山梨地域インターネット協会	属・汎
ヤマハモーターソリューション株式会社	汎

ゆ

株式会社悠紀エンタープライズ	属・汎
株式会社USEN	属・汎
YOUテレビ株式会社	属・汎
ユニアデックス株式会社	属・汎
株式会社ユニックス	汎
有限会社ユニバーサルシステムズ	汎
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	属

ら

株式会社ライズ	属・汎
ライド株式会社	属・汎
株式会社ライブドア	属・汎
有限会社ラコムネット	属・汎
株式会社ラット	属・汎
株式会社ランドスケイプ	属
株式会社ランドマークプロジェクト	汎

り

リーチ・ネットワークス株式会社	属・汎
リコーITソリューションズ株式会社	属
リコーテクノシステムズ株式会社	属・汎
株式会社リンク	属・汎
株式会社リンクアット・ジャパン	属・汎

る

株式会社ルーク	属・汎
---------	-----

れ

株式会社レジナ	属・汎
---------	-----

ろ

株式会社ロジックリンク	属・汎
-------------	-----

わ

株式会社ワイズ	属・汎
株式会社ワイワイワイネット	汎
株式会社ワダックス	属・汎
株式会社ワントゥワン	属・汎

(計630社・50音順)

最新の情報は「指定事業者リスト」(<http://jppartners.jp/list/>)をご覧ください。

JPRSについて

JPRSは、ネットワークの基盤を支える企業として、インターネットの発展に寄与し、人と社会の豊かな未来を築くことに貢献します。

● JPDメイン名の登録管理

JPRSは、日本のドメイン名である「JPDメイン名」の登録管理組織(レジストリ)です。ホームページや電子メールのアドレスとして皆さまが目に見える、「http://〇〇〇.jp」や「△△△@〇〇〇.jp」といった文字列の「〇〇〇.jp」の部分を私たちが登録管理しています。

インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPDメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

● DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピュータを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」と例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたホームページへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPDメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

● インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、DNSのセキュリティ向上を図るDNSSECを円滑に導入するための技術検証や、電子メールアドレスに日本語を含む英語以外の文字を使用可能にするためのEAIの技術検証や標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

JPDメイン名レジストリレポート2009

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商品あるいは商標です。本文中では、(R) TMマークなどの記載を省略しています。

2010年3月24日 初版 第1刷

発行 株式会社日本レジストリサービス
住所 〒101-0062
東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館13F
TEL 03-5215-8451
URL <http://jprs.jp/>

制作・印刷：伊坂美術印刷株式会社

Copyright©2010 株式会社日本レジストリサービス



株式会社日本レジストリサービス

<http://jprs.jp/>